

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 1-1-3	事務事業名 ICTを活用した市民参加手法の充実	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	-------------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	西東京市基本構想・基本計画に掲げられた市民同士又は市民と行政のコミュニケーションを活性化し、人と人のつながりを大切に育てるとともに、市民のアイデア、ノウハウ、知恵をまちづくりに生かせる情報化という目標の実現に向け、西東京市地域情報化基本計画及びその実施計画である西東京市電子自治体推進プラン等に基づき電子会議室を設置する。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	市ホームページに電子会議室のコーナーを設けテーマごとの会議を開設した。会議の開設は市が直接行うものとし、内容は、原則として市政のさまざまな場面で広く市民の意見を求めるものと、市民相互のコミュニケーションを図るものとする。なお、市の政策立案、施策運営等に当たって市民の意見を求める際は、西東京市市民参加条例第24条に規定する市民参加手続として実施できるものとする。会議の閲覧は、だれでも自由にできるようにする。また、責任ある発言を求めるため、西東京市市民参加条例の趣旨を踏まえ、住所、氏名等を登録した者のみが会議に参加できるようにした。		
事業開始時期	平成16年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0
所要人員(B)	人	0	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	82	77	82
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	82	77	82
単位当たりコスト(E)=(D)/(会議開設数)	千円	0	41	39	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 会議開設数	実績値 件	2	2	2	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 電子会議室を利用して開設した会議数					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 登録者数	目標値 人				
	実績値 人	142	145	149	
二 発言数	目標値 件				
	実績値 件	3	2	0	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	電子会議室では市民にとって発言しやすい内容等の設定を行っているものの、電子会議室に対する関心が薄れている傾向は、前年に引き続き変わらず意見等をあまりいただけなかった。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 都内26市中、電子会議室を設置しているのは当市と武蔵野市のみとなっている。武蔵野市は武蔵野市民活動情報サイト内での運営となっている。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 双方向性という視点においてツイッターやフェイスブックなどのSNSがある。

事業コード 1-1-3	事務事業名 ICTを活用した市民参加手法の充実	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	-------------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<p>電子会議室では市民にとって発言しやすい内容等の設定を行っているものの、電子会議室に対する市民の関心が薄れており、市への要望等はメールを使用して行われていると推測される。今後は、電子会議室ではなくその他ツイッター等その他ICTについて検討していくこととする。</p> <p>非常時の情報伝達手段や広報ツールの多様化等を目的に平成24年7月からツイッターの試行運用を開始した。平成25年3月末現在、ツイート数が約900件、フォロワー数が約1,200件となった。ICTを活用した仕組みの調査・研究においては、ツイッターやフェイスブックに関する調査・研究を行ったが、双方向性を生かした自治体での活用については効果的な活用事例が見当たらない状況であった。また、新聞報道等でもあるように成りすましや多数の閲覧者がコメントを寄せる炎上等もあり、導入の検討にあたっては慎重に対応する必要がある。今後も他自治体の新たな動向を把握し、調査・研究を継続し、広報媒体としての活用から取り組むこととしたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	3	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<p>会議開設数及び登録者数に新たな変化は見る事ができず、平成24年度における発言数は無い状況となっている中、ホームページ等を活用したパブリックコメント(市民意見提出手続)については定着してきている。</p> <p>平成20年度の事務事業評価において抜本的見直しとの評価がされており、その後有効な活用は見られないため、実施団体の活用状況等を調査し、市の重要事項の市民意見交換等に電子会議室の役割を見出すことが可能であるか検討をする必要があると考える。</p> <p>フェイスブックやツイッターなどのSNSは、近年他自治体等での活用が広がっており、市民参加の方法としての活用が見込まれるが、双方向性の確保という観点からの効果的な事例や活用方法については、SNSが市民参加のためのツールとして確立させることができるかなどの課題を整理する必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	3	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>ICT(情報通信技術)の活用による市民参加としては、これまで電子会議室の運営を行ってきたところであるが、これまでの登録者数や発言回数等を考慮すると、市民参加の手法として有効に活用されていない状況であることから、廃止も含めた抜本的な見直しをすべきである。</p> <p>一方で、市民との双方向の情報交流といった視点では、ICTを活用した新たな手法として、ツイッターなどのSNSの活用が広がっており、平成24年度に試行実施したツイッターによる情報発信の検証とあわせ、他自治体での活用事例も踏まえ、SNSの活用にあたっての課題整理と導入効果について検討すべきである。</p>